

様式C－19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月17日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成2008年度～平成2011年度

課題番号：20700625

研究課題名（和文）

インターパリター向けの環境保全管理型リーダートレーニングの開発

研究課題名（英文）

Research on Practical Conservation Leader Training for Interpreter

研究代表者

朝廣 和夫（Asahiro Kazuo）九州大学・芸術工学研究院・准教授

研究者番号：30284582

研究成果の概要（和文）：

実践型のリーダー育成プログラムをインターパリターに提供したところ、プログラムにおいて共通性があるものの、特に安全管理に対しニーズがあることが明らかになった。また、海外の比較対象として豪国の大連CVAと、米国のEarthCorps（Seattle）を調査した。前者は、エコツーリズムを主軸にしているため、本部のトレーナーと各事務所が教育を担当していた。また、国により人材育成プログラムが標準化され、通信教育が導入されている点は特徴ある仕組みといえる。一方、後者は、教育としての奉仕活動を事業の主軸とし、担当スタッフが連携して教育を担当していた。EarthCorpsの場合は、週5日のうち4日が現場の環境保全活動で、1日は教育日とされ、作業面だけでなく、自然環境、地域コミュニティ、リーダーシップについて実施されていた。いずれの国においても実践型NPOでインターパリターの技能育成はされていなかつた。また、サービス内容の違いにより人材育成様式も異なることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

Delivering practical leader training to interpreters is confirmed commonality with interpreter training, but there are high needs to safety management. For comparison with these training with Conservation Volunteer Australia and EarthCorps in Seattle were researched. The former NPO run Eco-tourism and headquarters' trainers and local officer train the staff. Education using communication is characteristics. The other NPO run corps activities as education and several staff carried 4 day OJT and 1 day in-house training every week. Practical conservation NPO does not carrying out interpreter skill training to their leader. It is suggested that training style is difference by service contents.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：科学教育・教育工学

キーワード：環境教育

1. 研究開始当初の背景

日本の絶滅可能性のある種の5割が里地・里山に分布しているという環境省の調査にあるように、日本の自然環境は古来からの農林業や生活の営みと共に共生してきており、この環境管理の中核を成す「手入れ」の技術と心を、どのように現代の若者や都会の人々に伝えるかが課題である。そういう時代の中で、実践タイプの環境保全リーダーの育成は、インタープリテーション能力を内包しながら進めることができると考える。

日本の環境管理のトレーニングは、農林業技術の延長でノコや草刈り機などの技術習得や、動植物の観察技術に重きをおくことが多い。しかしながら、ボランティアや地域住民と保全活動を行う際に必要なコミュニケーションや安全管理面、運営管理面のトレーニングはおざなりになりがちである。これは、保全対象に意識が偏りすぎ、参画する人材の育成や交流が重視されていないからである。一方、環境教育分野は気づきを促すプログラムが多く、農林地が抱える実態作業技術との格差があまりにも大きく、地域への適応が遅れている。研究者は、これらのギャップを埋める作業を行うことで、日本型環境保全リーダーの育成人材像が見えてくると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、「手入れ」を基調とする日本の自然環境に必要不可欠な環境管理活動技術を普及するために、環境教育を主務とするインターパリターへの技術習得プログラムの開発を目的とし、大きく次の検討を実施することとした。

- ・国内のリーダー育成プログラムの傾向の整理と環境保全管理型プログラムの検討
- ・インターパリターを対象としたリーダーシップトレーニングの実施

表 1 リーダーシッププログラム

午前	9:00~ 受付 9:30~ プログラム開始 里山・田園保全概論 BTCVの紹介 リーダーシップ	活動の1日の流れ 安全管理 リスクアセスメント	課題解決 ワークショップ アンケート ディスカッション
午後	チームゲーム モチベーション＆フィードバック 道具の説明方法	現場作業	
夜	講師・参加者の活動紹介	オープンエッジン	

- ・海外の先進地事例の把握

3. 研究の方法

本研究の実施体制は、朝廣が研究統括を行い、協力者として、山村塾やファシリテーションの専門にトレーナーを依頼した。彼らは、BTCVのトレーニング経験者である。また、インターパリター向け講座は、岐阜県立森林文化アカデミーの小林毅教授の協力を得て中部地域で ITC(インターパリター教育)の樹高経験のある被験者を中心に実施する。

(1) 国内のリーダー育成プログラムの傾向の整理と環境保全管理型プログラムの検討は、国内でインターパリテーション（以下、IPという）の普及を実施している主な団体と実践者を対象にヒアリング調査を行い、人材育成活動の内容について把握を行う。また、環境保全管理型プログラムについては、英国の BTCV(英国環境保全ボランティアトラスト)のプログラムをベースに検討を行う（表 1）。

(2) インターパリターを対象としたリーダーシップトレーニングの実施については、国内のインターパリターを主対象に環境

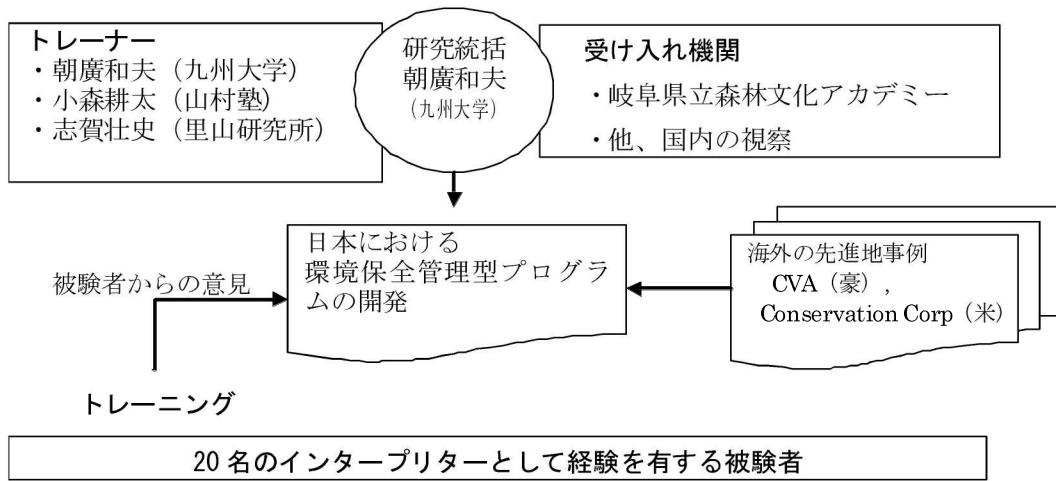


図 1 実施体制

保全管理型プログラムを実施し、講座中の参加者の意見や事後のアンケート調査、受講生のヒアリング調査によりとりまとめを行う。

(3) 海外の先進地事例の把握については、海外における環境保全型リーダー育成プログラムの現状を調査するため、オーストラリアの Conservation Volunteers Australia、および、北米の EarthCorps を訪問し、人材育成内容等のヒヤリング調査を覆ない、米豪の動向を探り、グローバルな動きを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 国内のリーダー育成プログラムの傾向の整理と環境保全管理型プログラムの検討は、最初に下記の実践者にヒアリング調査を実施した。

- ・小渕幸輝氏、(財)青少年野外教育財団福岡事務所 (2008年12月ヒヤリング)
- ・小林毅氏、(株)自然教育研究センター (Center for Environmental Studies: CES), 岐阜県立森林文化アカデミー (2008年12月)
- ・川嶋直氏、(財)キープ協会 (2009年)
- ・都立奥多摩湖畔公園、山のふるさと村 (2009年2月)
- ・野鳥の会、NPO法人ねおす、富士通総研等

その結果、日本におけるIPの展開として、次のような特徴を抽出することができた。

- ・インタークリター養成の講習は、1992年に CES、KEEP が開始し、環境省の自然観察員の養成と展開してきた。その他、講習を提供する様々な団体・個人が存在する。
- ・IPの技術は、これらの講習会で得られるがインタークリターの個性で応用される。
- ・プログラムは体験学習法を重視する。なお、CES はOJTを含む。
- ・文献は、講習会のテキストのほか、「インタークリテーション入門」、「Interpreting Our Heritage」、報告書など、比較的限られている。
- ・IPは環境教育を基盤とし、プログラム開発と体験学習の実践に重きがおかかれている。

以上の事より、インタークリテーションは、Freeman Tilden が 1957 年に "Interpreting Our Heritage" の出版を含め展開を見ており、自然科学の知と環境教育の概念を基盤に、インタークリターによる来訪者への気付きと感動を促すプログラム開発と、現場での体験学習の実践を通じ発展してきたといえる。現

在でも、その様式は継承されており、小林氏、川嶋氏をはじめ、各地の実践者により展開がなされている。

本研究の対象と照らし合わせると、IP は米国の国立公園での活動に発しているように、日本の「農」を中心とした「手入れ」の基礎的概念や実践は、基本的に含まれていない。昨今、田んぼの学校のような環境保全管理型プログラムの導入も進められており、IP の範囲は広がりつつある。そのような意では、実践型の環境保全活動技術との連携は将来的に可能であり、技術の住み分けと連動の可能性があると推察される。

(2) インタークリターを対象としたリーダーシップトレーニングの実施について説明を行う。

①概要

環境教育を主務とするインタークリターへの環境保全管理型技術の修得プログラム提供の可能性を検討するため、「Conservation Leadership Training インタークリターを対象とした環境保全ボランティアリーダーシップ講座 2009」との名称で、中部から関東のインタークリターを対象に岐阜県立森林文化アカデミーにおいて 2009 年 12 月に、2 泊 3 日のプログラムを 19 名の被験者を対象に実施した。内容は、表 1 に示した通りである。

②アンケート結果

最終日にアンケートを配布し、属性、IP 研修とのプログラムの重なり程度、IP 活動の中での利用可能性、本プログラムへの満足度等を調査した。その結果、両者のプログラムの類似度は、5段階評価で平均 3.2、最も類似したのは安全管理 (4.0)、類似しなかったのは実践的なフィールドワーク (2.4) であった。また、利用可能性については平均 4.6、最も高いのはリスクアセスメント 4.9、低いのは実践的なフィールドワーク (3.9) であった。その内、3つを選ぶという問い合わせ、リスクアセスメント、道具の説明法、理想的なリーダースタイルの順となった。プログラムへの満足度は 4.5、インタークリターの実践的な里山保全活動での活躍の可能性は 4.8 と高い値が得られた。

以上より、全体的にインタークリターへの本プログラムのニーズは高く、特に IP プログラムの類似性はあるものの、安全管理面や道具の説明方法は高く評価された。一方、IP にとってなじみの少ない実践的な里山保全活動のプログラムの利用可能性が低かったが、これは、現在の IP の職能や雇用者との契約内容にこのような活動が含まれておらず、IP の使命として含まれるべきかどうかと

いう点について疑問が呈されたと推察される。可能性が4.8と高い点と考え合わせると、実務の拡大をどのように考えるかという課題が残された。以上の内容は、学会発表の①で報告している。

(3) 海外の先進地事例の把握について、豪国調査と米国調査に分けて説明を行う。

①豪国CVA調査

2010年3月は、BTCVの姉妹団体である、オーストラリアのConservation Volunteer Australiaを訪問し、トレーニングプログラムや組織の運営、および活動状況についてヒアリングと現地視察を実施した。この団体は、豪国の豊かな自然環境の保全と魅力の発信を主題とし、エコツーリズムを主軸とした事業運営を実施している。ヒヤリングした主な内容は、下記の項目である。

- Volunteer recruitment
- Volunteer training
- Government partnership
- Corporate sponsorship
- Regional manager responsibilities

特にトレーニングについては、豪国で標準化されたメニューを実施しており、その内容を各地に展開すると共に、内容の柔軟性が規制されている特徴を持つ。CVAは全土に24の事務所を有し、経営に関しては600\$/日の外部資金獲得をスタッフ、事業、事務所を維持・継続する最低ラインとして設定している。

②米国EarthCorps調査

2011年9月は、The Corps Networkの加盟団体であるシアトルのEarthCorpsを訪問し、人材育成手法と活動概要についてヒヤリング調査と視察を実施した。この団体を選定したのは、BTCVがThe Corps Networkと人材育成面で連携をしていること、NPO法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター)が平成20年に調査研究報告書を提出していること、そして、コアメンバーを各国から集め、自然環境の保全をテーマに、学士課程以上の若者を中心に活動を展開していることによる。

特に、教育活動について、EarthCorpsの特徴は20%の時間を教育に、80%の時間をフィールドワークに割り当てている。そのプログラムは、1. Healthy habitat, 2. Young leaders, 3. Strong Communityの3つのテーマを中心において運営されている。他のコア活動と異なる点として、他は教育の時間が10%であること、また、中卒のメンバーが57%なのに比較し、この団体は多くが学士卒レベルであり、生態系の保全に関係する事業運営に重きが置かれていた。また、ボランティアスペシャリスト(2年目のメンバー)を含む約5名で1つのクルーを組織し、日々の活動を進めるとともに、OJTとしての人材開発が行われており、週1回の教育日に全体のシェアがなされている。北米の環境保全型のリーダー育成は、連邦政府や行政機関による事業の委託とコア団体による実践型、チーム型の現場運営により推進されていることが明らかとなった。

③全体考察

この両団体は、両者とも国立公園や自然公園、河川などにおける外来種の除去作業等の作業を実施する点は大変類似している。しかしながら、国や市民の必要とする人材育成像の差異は、ボランティアのリクルーティングや事業経費の確保の観点から、事業の実施目的が異なっている。豪国は人口密度の低さや自然地の多さから実践型環境保全の事業運営を回すために、「エコツーリズム」を主事業として運営し、北米は、教育環境の不足や帰還兵等のキャリア形成のため「教育としての奉仕活動」を事業の目的としている。人材育成のスタイルも異なると共に、IPとの観点からすると、プログラム開発や動植物に関する実践的な体験教育を繰り返し行うことはない。両国ともIPとの関連は有していないという回答であった。

以上の事から、グローバルな観点でみると、IPと実践型環境保全活動に資する人材育成は分けられており、活動が展開されていると推察される。ある意味、実務が人材育成活動を支えており、この視点を切り離して考えることは、両者の活動展開にとり好ましくないと推察される。今後、これらの収集した資料をもとに、学習成果の整理を継続研究として進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ① Kazuo Asahiro, The activities of practical leadership training for conservation volunteer and interpreter, URBI02010, Proceedings of the 2nd International Conference of Urban Biodiversity and Design, p296, 2010, 査読無

6. 研究組織

(1)研究代表者

朝廣 和夫 (Asahiro Kazuo)
(九州大学・芸術工学研究院・准教授)
研究者番号 : 30284582